

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東海旅客鉄道株式会社（証券コード:9022）

【据置】

| | |
|-----------|-------|
| 長期発行体格付 | A A A |
| 格付の見通し | ネガティブ |
| 発行登録債予備格付 | A A A |

格付事由

- (1) 東京、名古屋および大阪の三大都市圏を結ぶ東海道新幹線が、ビジネス需要および観光需要などを背景に高いキャッシュフロー創出力を維持している。超電導リニアによる中央新幹線計画は順調に進捗している。JR ゲートタワーが4月に全面開業するなど、関連事業の強化も積極的に推進している。
- (2) 堅調な需要に加えて利便性向上に向けた各種施策が寄与し、東海道新幹線の輸送量は安定して推移している。事業環境に大きな変化は見られず、引き続き現状程度の輸送量を維持できると考えられる。名古屋駅前の JR ゲートタワーは、好立地を背景に高い集客力を維持できる可能性が高い。中央新幹線計画に対する鉄道建設・運輸施設整備支援機構（機構）からの借入実施（18/3 期末までに合計 3.0 兆円）に伴って長期債務が増加している。しかし、引き続き実質的なフリーキャッシュフローはプラスで推移しており、財務内容は実質的に良好な水準を維持できると考えられる。当社は国内を中心に収益基盤を構築しており、格付は日本国のソブリン格付の制約を受けると判断している。以上から格付は据え置き、見通しはネガティブを継続することとした。
- (3) 17/3 期営業利益は 6,195 億円（前期比 7.1%増）、良好な事業環境を背景に東海道新幹線輸送量は同 1.4% 増と堅調に推移した。18/3 期は物件費の増加などを織り込み、営業利益は 5,830 億円（同 5.9%減）の予想である。18/3 期も 17/3 期に続いて機構からの借入が実施される計画であり（17/3 期 1.5 兆円、18/3 期 1.5 兆円）、長期債務は増加するが、東海道新幹線を中心とする高いキャッシュフロー創出力を背景に、機構からの借入を除く長期債務（単体）は 1 兆 8,590 億円（同 100 億円減）と見込まれている。
- (4) 中央新幹線計画は用地取得および本体工事契約の締結が順調に進んでいる。機構からの借入により固定・低利の資金を前倒しで調達できたことは、今後の金利上昇リスクを回避できた点でプラスに評価できよう。ただ、長期かつ大規模工事を含むプロジェクトであることから、引き続きプロジェクトの進捗や財務運営の状況に注意を払っていく。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

格付対象

発行体：東海旅客鉄道株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|-----|-------|
| 長期発行体格付 | AAA | ネガティブ |

| 対象 | 発行予定額 | 発行予定期間 | 予備格付 |
|-------|-----------|-------------------------|------|
| 発行登録債 | 10,000 億円 | 2015 年 10 月 26 日から 2 年間 | AAA |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年6月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東海旅客鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル